

=====

CONTENTS

■ 巻頭言

■ 第63回全国学術大会のご案内

■ 事務報告

□2012-14年 第2回常任理事会議事録

■ 地域部会活動報告

□2013年度関西部会大会（6月8日）

□東海部会研究報告会（6月22日）

■ 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

■ そのほか

=====

■ 巻頭言

第63回全国学術大会に寄せて

間 ふさ子（福岡大学）

来る10月26日（土）、27日（日）に今年度の全国学術大会が福岡大学で開催されます。ここ数年関東地区、関西地区と交互に開かれていましたが、今年は12年ぶりに関門海峡を越えての開催となりました。

本州最西端の下関を出て、関門トンネルを抜けると北九州市です。ここは日本四大工業地帯の一つで、かつては公害の街として有名でした。現在はその汚名を返上、「環境未来都市」として再生を遂げ、世界にその環境技術を輸出するまでになっています。また、みなさまがお越しになる福岡市は、ごみ処理や水不足など大都市が普遍的に抱える環境問題に対して独自の取り組みを続け、特に福岡大学を中心として開発された「福岡方式」と呼ばれる準好気性埋立構造のごみ処理技術は、環境保全のほか地球温暖化を抑制する方式としても高く評価され、世界各地でその技術が導入されています。

ご承知のとおり、福岡市は東京までの距離と上海までの距離がほぼ同じという位置にあります。上海で雨が降れば翌日は福岡が雨になると言われ、毎年春に中国大陸から福岡に飛来する黄砂は、かつては春の風物詩とも言われていました。ところが、中国で砂漠化が進行し大気汚染が深刻化するにつれて、偏西風が中国大陸から運んでくるのはそのような牧歌的なものではなく、有害物質ばかりということになったのです。特に今年はPM2.5と呼ばれる微小粒子物質による越境汚染が一躍注目を集め、私たちは毎日その予測情報をチェックすることになりました。

今中国が直面している環境問題は、かつて日本が経験してきたものではありませんが、規模の大きさや問題の複雑さは我々の比ではありません。また中国の風下に位置する日本では、飛来する汚染物質を「完全ブロック」することは不可能です。中国の環境汚染が私たちの生活に重大な影響を持つことを誰もが実感していますし、中国が「世界の工場」となるのを後押ししたのは日本などの先進国ですから、その意味でも私たちは中国の環境問題を自分のものとして考えるべきでしょう。今回の共通論題は、中国とまさしく「一衣帯水」の位置にあり、かつて公害問題や環境問題で苦しみ、その解決のために実績を積んできた福岡でこそ、実感を伴って語られるものではないかと考えています。

今大会は、共通論題のほか、人類学・文学の特別分科会が1つ、自由論題では、文学芸術2、政治2、経済2、農業、環境・資源、歴史・社会学、文化思想各1、合計10の分科会が開かれます。いずれも意欲的な報告が期待される多彩な内容となっております。10月から11月にかけて、福岡では黄砂も飛来せず、PM2.5も少ないと予想されます。爽やかな秋の空のもと、多くの会員のご参加をお待ち申し上げます。

■第63回全国学術大会のご案内

会員各位

今年の夏は、猛暑と「ゲリラ豪雨」と水不足で記憶に残る夏となりそうです。地球温暖化の影響を受けて、現在福岡市では年間真夏日数日本一というありがたくない記録を更新中ですが、10月末には爽やかな秋の気候のもと、みなさまをお迎えしたいと念願しております。

すでにお知らせしておりますように、今年の全国学術大会は12年ぶりに九州での開催となりました。共通論題では、今最も人々の関心を集めている問題の一つである環境問題を取り上げ、一国では解決できない課題に取り組んでいくために、日中両国は今後どのような形で連携が可能なのかについて考えたいと思います。このほか、人類学・文学分野の分科会が1つと、文学芸術、政治、経済、農業、文化思想、環境・資源、歴史・社会の9分野、計32の意欲的な自由論題報告が予定されております。時節柄お忙しいとは存じますが、ぜひ万障繰り合わせてご出席賜りますようご案内申し上げます。

記

[日時] 2013年10月26日(土)受付開始12:00、27日(日)受付開始9:00

[会場] 福岡大学

〒814-0180 福岡市城南区七隈八丁目19番1号

A棟(分科会、総会、共通論題)／文系センター棟(全国理事会、懇親会)

[参加費] 1000円

[懇親会費] 一般4000円、学生3000円

※10月26日(土)11:00より全国理事会を文系センター棟にて開催します。理事のかたはご参加ください。

※大会の詳細につきましては別送のプログラムおよび学会ホームページをご覧ください。

<http://www.genchugakkai.com/20130917zenkoku.pdf>

福岡大学実行委員会 間ふさ子／甲斐勝二／木幡伸二

日本現代中国学会西日本部会 新谷秀明／松岡純子／通山昭治／大澤武司

[お問い合わせ先]

〒814-0180 福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号 福岡大学人文学部 間研究室気付

メールアドレス genchu2013fuk@gmail.com

電話 092-871-6631(内線 4372)／FAX092-871-6654

■事務報告

□2012-14 年 第 2 回常任理事会議事録

日時：2013 年 7 月 14 日(土)13:00-16:30

場所：福岡大学文系センター棟 14 階の学部共通室

出席者：高見澤磨理事長、日野みどり副理事長、川島真事務局長、阿古智子会計担当、趙宏偉関東部会代表、菊池一隆東海部会代表、辻美代関西部会代表、新谷秀明西日本部会代表、大西広編集委員長、大澤武司広報委員長、間ふさ子大会開催校代表（福岡大学、2013 年度）

●報告事項

1.会務報告

1)会員の所属部会についての指針確認（事務局）

川島事務局長より、会員の所属部会について以下のことが報告され、あらためて確認された。

（あ）会員の所属部会は形式的にひとつである。

（い）会員の所属部会は、その会員が主たる学術活動をおこなっている場として選択するものであり、住所、勤務先などの属性に応じて一義的に限定されるものではない。

（う）会員の学術活動が複数部会にまたがることはありえる。但し、役職（理事および部会内役職）については、同時に複数部会でそれを担当することはできない

（え）会員の異同にともなう所属の変更、各部会での役職の変更の原則については、前理事会での原則どおり。

（お）各部会がその活動について、どの会員に通知、連絡するかといったことは、各部会の判断による。

2.会計報告

1)会員数、会費納入率等報告（事務局）

川島事務局長より、2013 年 7 月 1 日現在、個人会員数 744 名、団体会員数 5 で、会員数は合計 749 に達したこと、また会費納入率（未納なし）が 64.6%であることが報告された。

2) 会計報告

阿古会計担当理事より、「2013 年度中間決算報告書（案）」に基づいて報告がなされた。常任理事会参加費、大会費用などについて別途審議された（→審議事項）。

3) 部会経費

阿古会計担当理事より、各部会に活動経費を振り込んだことが報告された。これらは各部会の裁量で使用される、「渡しきり」の経費である。

3.編集委員会報告

1)『現代中国』編集状況

大西編集担当理事より資料に基づいて、『現代中国』87号については、順調に編集が薦められているとの報告がなされた。目下、英文サマリーと投稿フォームを集約している。掲載投稿論文数は前号より一本少なく、同様に特集論文も一本少ないが、全体の分量としては例年並みである。投稿論文は、文学が多い傾向がある。

また、川島事務局長から、次号に掲載する広告元がいくつか増加することが報告された。会務報告などについて、年度の区切りについて、組織検討委員会において検討を要請することとなった。

2) 編集にともなう経費

『現代中国』87号編集の過程で、翻訳経費、非会員の外部査読者三名への謝金が発生した旨報告がなされた。

4.広報委員会報告

1)ニューズレター編集・発行状況

大澤広報担当理事より、問題なく進行されていること、次号(10月号)には福岡大会の予告が掲載されることが報告された。

2)ホームページ更新状況

大澤広報担当理事より、問題なく進行されていることが報告された。西日本大会の研究活動の告知内容の掲載の有無について確認することになった。

5.各地域部会報告(各部会)

1)関東部会

2013年4月11日に修士論文報告会が東京大学駒場キャンパスで実施され、参加者が24名で、新入会員も5名にのぼった。また同日、関東部会理事会が開催され、2014年度の全国学術大会(神奈川大学開催)についても議論をおこなった。同大会については9月4日に神奈川大学で準備会議をおこなう予定となっている。

2)東海部会

2013年6月22日(土)、愛知大学の車道校舎にて研究会を実施した。大学院博士課程以上の学生およびポスドク3名が報告した。岡崎清宜(名古屋大学PD)「幣制改革以後の四川金融」、呉米淑(愛知学院大学D1)「日本統治時代の日台観光事業」、吉田陽子(愛知県立大学D2)「現代革命演劇と江青」です。出席者は28名(うち非会員が5-6名)で、懇親会も20名が参加する盛会となり、初回の研究会としては成功裏に終了した。11月には、在職者を中心にした報告者による研究会の開催を予定しているが、名古屋という条件をいかしトヨタ関係者もよぶ予定である。今後とも、年に二回の研究会開催を見込んでおり、以後は修士論文執筆者を報告者として検討する。

以上のように、本部会は現在基盤形成期にあるが、中国現代史研究会(東海部会)を母体に、この部会をもり立てていく予定である。

3)関西部会

関西部会では年に一回部会大会を6月に実施しており、3月に準備会合を開催している。今回は6月8日に龍谷大学ともいき荘（京都市）で開催され、高見澤理事長も参加した。午前中に4分科会、計12報告がおこなわれた。共通論題としては、昨年度以来日中関係を主題としているが、昨年の毛里和子先生に続き、今回は丹羽宇一郎前大使による招聘講演がおこなわれた。講演には80数名の参加、シンポジウムでは文学、文化、経済の各分野から日中関係についての報告がなされ、70名の参加をえた。

この部会大会と同日に理事会を開催し、引き継ぎなどをおこなった。また2015年の全国学術大会は西日本で開催されることになっているが、東海部会で開催を依頼することとした。なお、同日7名の新規入会があった。

4)西日本部会

2013年5月25日に福岡大学で研究集会を実施した。6本の報告がおこなわれ、あわせて理事会、懇親会が実施された。このほかに4月20日にも理事会が実施されており、全国学術大会のことなどが審議された。この間の新規会員は4名である。

なお、2008年に入会を承認したが以後学会との間で入会手続きが滞っていた会員をめぐる処遇について、「西日本部会活動報告」に基づいて提案がなされ、了解が得られた。

5) そのほか

研究会活動については、メールやウェブサイトを通じて関係する会員に対して周知徹底をはかるべきだとの了解がはかられた。

6.その他

1)名簿作成（事務局）

川島事務局長より、今年度は名簿作成の年にあたっており、目下生協に依頼しつつ、大会案内との同時発送を目指して作業が進められているとの報告がなされた。

2)科学技術振興機構からの申し出について（事務局）

川島事務局長より、科学技術振興機構から本学会に対しての会誌のデジタル化についての提案が紹介され、無料公開を当面の前提とすること、また他の機関による無償の作業及び本学会による作業の双方を念頭に置ことを前提として、デジタル化の方向性が7月14日の常任理事会にて確認された。これについては、編集委員会、また学会規程に関わる点は組織検討委員会にて方針、原案を策定することとする。

●審議事項

1. 第63回全国学術大会について（開催校）

間実行委員長より、「第63回全国大会について」に基づいて報告、提案がなされた。

（あ）スケジュール

間実行委員長より同上資料にもとづいてスケジュール案が諮られ、一日目の理事会を11時から開催すること、総会を17時半から1時間でおこなうこと、懇親会を18時45分からおこなうことが決まった。

（い）共通論題

新谷実行委員より「共通論題『環境問題』から考える日中連携企画案」に基づいて提案がなされ、人選、内容、時間配分などについて承認がなされた。報告者への謝金、原稿依頼な

どについては別途審議された（→後掲）。また、共通論題報告者の弁当必要の有無について確認することとなった。

共通論題の趣意書はNL9月号に掲載されることになるが、各常任理事が内容を確認することとなった。

（う）原稿の依頼について（編集委員会）

共通論題での報告者の決定後、編集委員会からその報告者に対して、執筆要領とともに原稿を依頼することが確認された。今回は、基調講演は50枚、事例報告は25枚、コメンテーターは10枚で依頼予定である。なお、編集委員会から報告者への依頼に際しては、実行委員会にも同報して情報を共有する。

（え）分科会・自由論題

間実行委員長より同上資料に基づいて分科会・自由論題案が諮られ、時間配分、配置が承認されるとともに、各分科会の座長案が策定された。

（お）施設借用

間実行委員長より、施設借用面につき、問題なく進行しているが、共通論題の部屋をAB02からAB01に変更することが報告された。

（か）書店

間実行委員長より、書店は中国書店にとりまとめを依頼していること、出店費用はとらないことが報告された。

（き）プログラム発送

プログラム発送時期、はがきなどの作成者などについて、実行委員会から事務局に前例を問い合わせることになった。

2. 第63回全国学術大会（事務局）

1) 総会

高見澤理事長より、総会に際しては選挙管理委員会の結成の必要が生じるところ、前例に鑑みて、同委員会は関東部会三名、関西部会一名、西日本部会一名、東海部会一名により構成されることが提案、承認され、各部会代表に協力要請がなされた。

2) 来客について

高見澤理事長より、全国学術大会には中国社会科学院マルクス主義研究院の研究者の来訪の打診があるが、非会員の参加として対応することが提案され、承認された。

3. 内規について

1) 『現代中国』著作権をめぐる内規と全理事会申し合わせ内容の関係について

高見澤理事長より、著作権をめぐる諸問題について経緯と論点が整理された。

（あ）「日本現代中国学会著作権規定」によれば、「3.論文等の著者は、当該論文等を掲載した刊行物が刊行された翌日から論文等を電子媒体を含むあらゆる媒体上に転載してよい。転載にあたっては日本現代中国学会の許可を必要としない。ただし転載にあたっては刊行物の名称、号数。刊行日時、刊行物が日本現代中国学会の刊行であることを明記しなければならない」とあり、『現代中国』発刊の翌日からできることになっている。会誌を販売している本学会として、この規程が適切かどうか。

(い) 昨今諸大学で進行している学内レポジトリについては、前回の常任理事会で議論した。著作権が著者に属していることを前提とし、登録はかまわないが、公開については一年間待つよう「願います」こととなった。

(う) 昨今文部科学省の要請を受けて、博士論文のウェブ上での公開が制度化されつつある。各大学で対応が異なるようだが、これが実現すれば、会員が先にウェブ上で公開したものの一部を本学会会誌に投稿してくる可能性がある。これにどう対処すべきか。

(え) このほか、業者について現在の担当業者を変更し、予算の節減をはかる方策を考慮できるか否か。目下、本学会では毎年 25 万円の赤字が出ているが、経費節減可能なのは会誌部分と思われる。

(お) 前掲の科学技術振興機構からの照会にもある通り、デジタル化の可能性も出始めている。これにいかに対応すべきか。

これらの諸点について審議がなされ、以下の諸点について合意が形成された。第一に、本規約の改正を考慮に入れた検討をおこなう。本学会は面が全く同じ状態で掲載された場合のみ抗議する権利を有するので、基本的に会員への「お願い」ベースであるが、会誌を販売している以上、発行翌日から転載可能とするのには疑義があるので、「原則として、発行後一年間は転載をおまちいただく（ただし著作に採録する場合にはその限りではない）」との方向で規約改正をおこなうことを考慮し、組織検討委員会に条文化の依頼をおこない、次回理事会、総会に提案する。第二に、レポジトリについては全理事会の決定通りとする。第三に、博士論文のウェブ上での公開にとまなう措置については、投稿規定を変更するか、それとも解釈で対応するか、執行部で検討することとなった。第四に、業者の選定に関する今後の可能性について執行部で検討するが、各常任理事も検討し、情報を事務局長に首位訳することとなった。第五にバックナンバーのデジタル化について、それを推進すること、また今後は執筆者にその許諾をとっていくこととなった。

このほか、『現代中国』の発行回数についてそれを年間二度の発行にならないかとの声があることが菊池東海部会代表から紹介されたが、目下の出版費用と体制では困難が大きいと判断された。

4. 会計

1) 常任理事会参加経費

常任理事会参加経費については、地理的に隣接する部会の会議への参加か否かで定められている。東海部会が成立してから、この点明確なルールが規定されていなかったとの問題提起がなされた。審議の結果、今回は東海部会代表の参加経費につき、関西、関東の中間として金額を設定して処理することとなった。また、今後のルールについては、阿古会計担当理事を中心に検討し、次回理事会にて検討する。

2) 全国学術大会での共通論題をめぐる経費等について

(あ) 全国学術大会の共通論題経費

高見澤理事長より、全国学術大会での非会員の共通論題報告に際しては、それに必要な経費を学会から実行委員会に渡される開催費用から拠出する点の確認がなされた。その経費には交通費などの実費とともに謝金（講演謝金＋要旨・雑誌掲載用原稿経費）が含まれる。金

額については、一橋大会の謝金 10210 円という目安があるが、科研費等のルールに鑑みて、各実行委員会が判断することとなった。

(い) 一橋大会での謝金

一橋大会の共通論題報告者に対する謝金については、実行委員会と理事会の間の事前の了解が不十分であったこともあり、結果的に実行委員会経費では無く、関東部会の経費から謝金が支払われている。この点、同大会の坂元実行委員長より調整依頼がなされていたが、ルール化が不十分であったこともあり、当該謝金の半分を学会側で負担することとなった。この措置は、上記1) 2) により、今後の前例とはならない。

4. 2014 年度全国学術大会について (事務局)

日程および実行委員会の構成について、大里浩秋会員、孫安石会員、村井寛志会員を中心に検討している。日程案としては、2014 年 10 月 18-19 日、または 25-26 日が想定されている。詳細は、2013 年 9 月 4 日に予定されている会合で話し合われる予定。

なお、福岡大会では、次大会実行委員会の挨拶がおこなわれる旨、実行委員予定者に伝達する。

5. そのほか

1) 法人化について

高見澤理事長より、法人化については手続き面が煩雑であることにも鑑み、当面、本会は任意団体である旨の方針が示され、承認された。

2) 2015 年全国学術大会

辻関西部会代表より、2015 年全国学術大会は西日本での開催が予定されているところ、これまでの開催実績などに鑑み、東海部会に開催を依頼できないかとの意向が示された。菊池東海部会代表が部会に持ち帰り検討することとなった。

3) 外部からの推薦依頼・公募などについて (事務局)

川島事務局長より、外部から学会宛に対してなされる推薦依頼、公募などについては、以後特段の必要が無ければウェブサイトなどに掲載せず、理事に回覧することとしたい旨の提案がなされ承認された。

については現在朝日新聞社からなされている朝日賞の推薦依頼からこれを適用する。

4) 入会承認

6 名の新規入会が承認された。

■地域部会活動報告

□2013 年度関西西部会大会

2013 年度日本現代中国学会関西西部会大会要旨

1. 日時：2013 年 6 月 8 日(土) 9:30-17:40
2. 場所：龍谷大学ともいき荘
3. 参加者：83 名
4. 自由論題

【文学・歴史分科会】

司会：松浦恆雄（大阪市立大学）

・第一報告：高橋俊（高知大学）「上海の広東人—穆時英の小説から—」／コメンテータ：濱田麻矢(神戸大学)

上海の広東人は、早くから上海文化の一翼を担う一方、広東の文化砂漠、戦いの都というイメージも持つ。穆時英の小説に登場する広東人に注目し、上海人から見た広東人像を批判的に抽出しようとする報告であった。広東の背景にある香港なども射程に入れた議論が必要だとのコメントが寄せられた。

・第二報告：池田智恵（関西大学）「1940年代における孫了紅の「俠盜魯平案」について」／コメンテータ：松浦恆雄（同上）

中国の探偵小説が本格化する1920年代、中国の探偵は単なる記号的キャラクターに過ぎなかったが、40年代には、内面が描きこまれ、生身の人間として活躍、小説も深みを増す。こうした過程を実証的に明らかにした報告であった。40年代に多く見える改作についての考察が必要ではないかとのコメントが寄せられた。

司会：内田尚孝（同志社大学）

・第三報告：菊地俊介（立命館大学・院）「日本占領下華北における欧米キリスト教会の社会事業」／コメンテータ：内田尚孝（同上）

日本占領下の華北が、占領統治・宣撫工作与欧米キリスト教会による社会事業が鋭くせめぎ合う場であったことを、興亜院史料などを用いて浮き彫りにした。キリスト教系学校のカリキュラムや使用された教科書について質問が出された。

【経済・社会分科会】

司会：王京濱（大阪産業大学）

・第一報告：姚新華（北京大学）「中国におけるトン(侗)族の喫煙文化の社会学的研究—湖南省、貴州省および広西省での調査をもとに」／コメンテータ：小林正典（和光大学）

トン族男性の喫煙（女性の禁煙）を社会文化の文脈で捉え、現地調査で収集したデータに基づき、その実態について検討を加えた。男性の喫煙は社会的機能を果たし、他者とのコミュニケーションにおいて必要な行動であるとの結論であった。また、トン族のタバコ栽培に関する内容が紹介され、生産、加工および流通過程における親族間労働協力の実態が明らかにされた。

・第二報告：王娜（中央大学・院）「山東省における地方財政支出と都市・農村所得格差の証研究」／コメンテータ：梶谷懐（神戸大学）

地方財政収支と都市・農村間の所得格差に与える影響を課題に、山東省のデータを用いて計量経済学的に検討を加えた。その結果、地方財政移転支出の都市住民可処分所得に占める比率が17.5%であるのに対して、農村住民についてはわずか4.8%であった。また、社会保障・就業支援への地方財政支出は都市・農村格差を拡大させたのに対し、教育支出へのそれは格差を縮小させた効果を持っていることを明らかにした。

・第三報告：王勇慷（大阪産業大学・院）「中国の経済成長に伴う精神疾患者の急増とその解決法としての内観療法」／コメンテータ：横井和彦(同志社大学)

中国社会の現代化に伴い、急増する心理的不均衡の現象を精神疾患と定義した上、その原因と解決法について考察を行った。都市化の進展による人間の横のつながりの減少や産業構造の変化、出稼ぎ労働者の急増、高学歴化と階層化および共助システムの喪失が現代人の精

神的ストレスを増幅させ、精神疾患をもたらす主要因であると指摘する。また、内観療法による病例研究の結果を基に、その精神疾患に対する有効性について検討した。

【法律・政治分科会】

司会：王晨（大阪市立大学）

・第一報告：杜震（日本大学）「中国の「維穩」体制とその問題点」／コメンテータ：松村嘉久（阪南大学）

中国における「維穩」体制の形成、特徴(問題を解決するのではなく、押さえ込むこと)及び課題を論じた。フロアーからは、「維穩」の定義の不明確さ、事例分析の欠如による具体性の不足等について質疑が出た。報告者は、「維穩」の経費等について、補足説明を行い「維穩」体制の具体像がより鮮明になった。

・第二報告：陳俊峰（同志社大学・院）「ミャンマーのミッソンドム建設凍結にみる中国の対外投資戦略の問題と課題」／コメンテータ：水野敦子（九州大学）

ミッソンドム建設凍結に関する原因分析を通して国際政治経済学の視点から中緬関係変化のメカニズムを検討したものである。ミャンマー国内外の NGO の関与、スー・チーら民主派とカチン族の連携など先行研究の欠落した原因の部分の部分を補った。質疑では、中緬関係の時期区分について、適切か等のコメントが出された。

・第三報告：櫻井次郎（神戸市外国語大学）「中国における環境公益訴訟の試みとその限界」／コメンテータ：通山昭治（中央大学）

中国における環境公益訴訟を最新の訴訟事例、民事訴訟法改正(55条)を踏まえて考察した。現状では、検察、環境行政による提訴が多いという結論を提示した。フロアーからは、原告に検察や行政機関が入っているのは違和感を覚えるとの質問が出された。

【環境分科会】

司会：林幸司（滋賀県立大学）

・第一報告：王天荷（京都大学・院）「中国における環境税の理論と現実—環境税の定義を巡る議論についての考察」／コメンテータ：川勝健志（京都府立大学）

中国には環境に関連する税および費（排污費など）があるが、環境税の定義・分類は未だ明確でないことが報告された。環境負荷削減のインセンティブ効果および租税論の観点から再定義が必要であることが議論された。

・第二報告：寇鑫（龍谷大学・院）「中国乾燥地域における農村水資源管理システム—陝西省、甘肅省を例として—」／コメンテータ：窪田順平（総合地球環境学研究所）

陝西省と甘肅省における用水戸協会（水利組合）の節水政策と資源管理について報告がなされた。甘肅省においては国のプロジェクトによるもので、陝西省においては用水戸協会の推進に任せているという実態の違いが明らかにされた。

・第三報告：金紅実（龍谷大学）「中国京津風砂源における砂漠化対策の展開と現状」／コメンテータ：窪田順平（同上）

公共財として砂漠化対策事業を捉えた際の中央政府から地方政府への財政移転に関する分析が報告された。併せて河北省承德市平泉県における風砂源対策の実態調査に基づき、造林事業に伴う農産品の生産による地域の内発的発展の可能性が指摘された。

を超えてー」

司会：西村成雄（放送大学）

●趣旨説明：辻美代（日本現代中国学会関西支部代表・流通科学大学）

関西支部では、これまで日中問題に積極的に取り組んできた。2012年度の共通論題では、「日中国交正常化 40 年」と題し、グローバル化に起因した日中関係の変化を考えた。また同年 12 月には毛里和子学会顧問（早稲田大学名誉教授）を招いて「日中関係を考える講演会」を開催した。2013 年は、それらを受けて共通論題を「新しい日中関係を模索する-日中国交回復 40 周年を超えて」とし、国交正常化以降 40 年を射程にした日中関係問題を考えることとした。長年にわたり経済・政治分野で日中関係に関わってこられた丹羽宇一郎前駐中国日本大使に特別講演をお願いした。シンポジウムでは、政治・経済・文学文化の三領域から報告を受け、新しい日中関係について討論する。

●特別講演 丹羽宇一郎前駐中国日本大使

約一時間にわたって、日中関係に関する特別講演をしていただいた。

反日デモの時は、在中邦人の安全に気を遣った。日本国内で中国を挑発する発言を行う政治家には、中国在留日本人のことも考えてほしかった。現在の中国共産党指導部には習近平総書記はじめ知日派が多い。たとえば、習近平は福建省で長く活動した関係で、福建省と姉妹県の長崎県関係者は、少なくとも総書記就任までは、直接習近平と会うことができた。しかし知日派だからこそ内部批判に対応するため日本に対して強い姿勢を取る可能性がある。外務省、中国大使館の職員は本当に優秀だが、反日デモ激化の直接の原因となった昨年 9 月のウラジオストックでの胡錦濤・野田会談と直後の尖閣列島国有化には、北京大使館はなんら関与しておらず情報もなかった。昨年末日本に帰任して感じたのは、中国は自然の空気が非常に悪いが日本は言論の空気が非常に悪い、ということだ。研究者ももっと声をあげてほしい。（講演のあと、約 30 分にわたって参加者との質疑応答にも応じていただいた。高見澤磨理事長はじめ東京など遠方から参加した会員が何人もいた。守秘義務などで語りにくい問題もあったと思われるが、貴重な時間を割いて現中學會のため講演してくださった丹羽宇一郎前大使に、改めて厚くお礼申し上げたい。）

●報告

【政治領域】西倉一喜（龍谷大学）

2012 年の国防白書で、中国は「核の先制不使用政策」を明記しなかった。なぜ外したのかは明らかでないが、軍部の意向が反映されているとみられる。92 年の領海法は尖閣諸島を中国固有の領土と明記した。この背景には、強硬姿勢を貫く軍部と対日関係を重視する外交部との間で深刻な意見の対立があった。当時は天安門事件後の保守派の台頭の中で鄧小平が南巡講話を始めた矢先であり、天皇訪中も予定されていたため改革派には痛手となった。しかし、日本側は、中国の法治の流れ、日本の実効支配を理由に静観していた。

【経済領域】服部健治（中央大学）

日中経済関係再考の機軸は、日中間の個人的温情、相互依存、歴史的流れの視点、未来志向である。中国もいろいろと矛盾を抱えており、反日運動の中でそれらのものが表面化する。今後、中国ビジネスを戦略的に転換するには、現地法人の現地化、権限強化、内販型企業への転換が必要である。当面の課題である環境・省エネ、食の安全・感染症・知財、FTA や中長期の課題である東アジアの地域経済統合、社会福祉・医療制度の相互研究などを解決する

ため、「理解・協力・信頼」の構築が大切となる。

【文学・文化】毛丹青（神戸国際大学）

ヒトとモノについて報告する。「ヒト」は友人で昨年のノーベル文学賞を受賞した莫言である。彼は10回程度訪日の経験がある。愛知県知立市の称念寺の住職と長く親交があり国家観からではなく民間人を通し日本を理解している。現地では莫言饅頭も売られている。2002年に大江健三郎氏は10年後にノーベル賞受賞を予言していた。「モノ」は80年代生まれの社長とともに出版している日本文化紹介雑誌「知日」である。ありのままの姿を伝えることを目的にし、「鉄道」「猫」などをテーマにしてきた。毎号4-5万部は完売している。小さなことの積み重ねが日本理解につながる。

●フロアーからの意見および質疑

フロアーとの質疑では、尖閣諸島の問題について「シビリアンコントロールはどうなっているのか?」「日本は経済を優先しており、平和憲法の中で戦略を考えられたはずだが今後何が必要か?」、また、日中関係については、「日本は急速に台頭した中国とどう向き合えばよいかわかっていないのではないか?」「反日デモにどう対応したらよいか?」「若者の嫌中が広がっているがどうすればよいか?」などの質問が出された。

これに対しパネリストからは、「米中関係との比較の中で日中関係がとらえられている面もある」「相互依存、リアリスト的発想が必要である」「日本人はグローバル的な体質がない。逆に中国では自分のために日本を知りたい若者が増えている」「中国の娯乐的な反日ドラマも問題があるが、日本も満州事変以降の侵略の歴史をきちんと教える必要がある」「好き嫌いでなく必要かどうかという視点から、人と人との交わりによる新たな日中関係を構築すべきである」「中国異質論でなく再認識していくプロセスが求められる」との意見が出され、活発な意見交換が行われた。

(取りまとめ：関西部会総務・北川秀樹)

□東海部会研究報告会

「日本現代中国学会東海部会第1回研究報告会」報告要旨

日時：6月22日（土）

会場：愛知大学車道校舎

●第1報告：呉米淑（愛知学院大学文学研究科D1）

「日本統治期の台日観光事業－1925年から1937年までを中心に－」

近年台湾は観光事業が重視されており、その地方文化財の保存と観光事業の発展が、現在台湾人にとって経済面と地方発展とも重要な要素だと考えられるようになった。では、台湾の観光事業が如何なる歴史を有しているのか。先行研究によれば、1935年の「始政四十周年記念台湾博覧会」は台湾観光の地位を定めたことを示している。しかし、植民地時代の台湾における観光は単純な観光地の旅行や訪問のみならず、資源開発などの経済的な人的・物的の交流までも内包するものである。本報告では台湾と日本の人的交流の視点から1925年から1937年までを中心に台湾における観光事業は如何に変遷したかを考察したい。そのため、当時政府の観光政策、交通政策、又は渡台日本人はどのような影響を与えたかということについて検討したい。

●第2報告：吉田陽子（愛知県立大学国際文化研究科D2）

「革命模範劇と江青 —革命現代京劇『智取威虎山』を中心に」

文革期に江青が手掛けた8本の革命模範劇の一つに革命現代京劇『智取威虎山』がある。原作は1957年9月に発表された小説『林海雪原』である。この作品は、話劇、現代京劇、革命現代京劇として上演され、さらには1970年にはカラー映画化されている。本発表では、『智取威虎山』が1949年10月以降の中国の文芸政策を反映する作品の一つとなったことを、労働者、農民、兵士を強調する観点、恋愛描写の削除や獵師（農民）の娘の常宝の設定等の特徴が挙げられることを分析した。また、唱い方、馬の鞭の表現法等が伝統京劇の規範にそったものであり、京劇改革に新しい風を吹き込んでいる点を紹介した。

●第3報告：山岸健太郎（愛知大学PD・中京大学非常勤講師）

「中国の冷戦終結後の国連安全保障理事会における姿勢」

2010年度GDP値が世界第2位となり、アフリカ諸国との「資源外交」面での関係深化等中国に対する国際的関心はますます高まっているが、中国とアフリカ諸国の関係の始まりは国連に限っても1960年代にまで遡ることができる。1971年の中国の国連「復帰」の原動力となったのは60年代以降大挙加盟したアフリカ諸国であり、復帰以降国連安保理常任理事国の椅子に座った中国は、一貫してアフリカ地域の諸問題に対して、影響力を行使し得る立場にあった。冷戦期も冷戦終結後も中国の国連安保理における姿勢は米国と比べて抑制的に見える。これをどのように解釈すべきだろうか。アフリカ諸国との関係を補助線として、核軍縮問題と人権問題に対する中国の対応と比較しつつ説明を試みた。

●第4報告：岡崎清宜（名古屋大学PD・愛知県立大学非常勤講師）

「幣制改革以降の四川金融—国民政府と四川省政府—」

本報告では、1935年11月の幣制改革によって、重慶の自生的な預金通貨「劃帳洋」とその代用通貨たちが消滅した後の重慶金融市場の動向を明らかにする。法幣は「一国一通貨」「国民通貨」をになうため登場したが、四川では元々金属通貨が少ないため深刻な法幣不足を招いた。重慶の銀行・錢莊は、軍閥から衣替えした省政府貸付の焦げつきで、商工業貸出を拡大できない。重慶金融界と省政府は、幣制改革後に導入された公債を抵当にして法幣を借入する制度を四川に導入し、商工業金融を促そうと全力を注いだ。そこには中央銀行の貸出条件にあう中央発行の優良公債に四川の借金を組みこむ思惑も絡んで、中央側の大きな壁が立ちだかっていた。

（取りまとめ：東海部会代表・菊池一隆）

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

- ・原正人『近代中国の知識人とメディア、権力—研究系の行動と思想、1912-1929』研文出版(2012/12)
- ・奥村哲『変革期の基層社会—総力戦と中国・日本』創土社(2013/2)
- ・歴史学研究会『歴史学のアクチュアリティ』東京大学出版会(2013/5)
- ・上垣外憲一『一九三〇年代東アジアの文化交流（大手前大学比較文化研究叢書）』思文閣出版(2013/5)

・北川秀樹、三村光弘、廣江倫子、石塚迅『現代中国法の発展と変容—西村幸次郎先生古稀記念論文集』成文堂(2013/7)

・丸田孝志『革命の儀礼—中国共産党根拠地の政治動員と民俗』汲古書院(2013/9)

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL:03-5307-1175 FAX:03-5307-1196

genchu@univcoop.or.jp 郵便振替:東京 00190-6-155984

広報委員長: 大澤武司(熊本学園大学)

ニューズレター編集: 福田円(法政大学)

日本現代中国学会 HP: <http://www.genchugakkai.com>

=====